

ISSN 0287 - 2609

JP001 - 07- 1

2007年3月発行

# JODC **ニュース**

Japan Oceanographic  
Data Center

**No. 72**

**March 2007**



- JODC 所長挨拶 *P.1*
- 会議等開催 出席報告 *P.2*
- Topics & Information *P.7*
- 海の相談室だより *P.12*
- IOC 刊行物 文書保管センターから *P.13*
- JODC 刊行物一覧 *P.14*
- 2006 年受領データ一覧 *P.16*

**日本海洋データセンター**

(海上保安庁海洋情報部)

## 日本海洋データセンター所長挨拶

日本海洋データセンター所長 西沢 邦和

私は、昨年(平成18年)4月1日、日本海洋データセンター(JODC)所長に就任しました。

前任者同様、よろしくお願ひ申し上げます。

日頃よりJODC業務にご理解とご協力を賜り、まことにありがとうございます。

JODCは、行政上の組織としては海上保安庁海洋情報部で業務を担当しており、1965年の発足以来42年目を数えています。JODCは、ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)の国際海洋データ情報交換(IODE)システムの枠組みの下で、我が国を代表する国立海洋データセンターとして、国内の各関係機関の海洋観測データの相互交換・有効利用の促進と、国際的なデータ交換の窓口を担っています。

JODCでは、昨年12月、「第3回GODAR-WESTPAC(西太平洋域における海洋観測データ発掘・救済プロジェクト)ワークショップ」及び「ODINWESTPAC(西太平洋域における海洋データ情報ネットワーク設立のための準備会合)」を開催しました。詳細はそれぞれの別稿を参照していただくとして、ここではこれらのプロジェクトの概要について簡単に記すこととします。

IOC/IODEでは1993年から、世界各国の海洋調査機関において、利用されずに埋もれているデータを発掘し、活用するためのGODARプロジェクトを推進しています。このプロジェクトの西太平洋域版がGODAR-WESTPACで、2002年から2006年までの5カ年を活動期間とすることが決められました。

JODCでは、GODAR-WESTPACプロジェクトを円滑に推進するため、国際ワークショップを開催してきており、最終年に当たる今回のワークショップは2002年、2004年に続く第3回目のものでした。締めくくりにあたる今回の討議では、これまでの成果を総括するとともに、今後とも、各国において同プロジェクトの主旨を見据えて、引き続き活動していくことを採択しました。

次にODINWESTPACについてですが、これは西太平洋域(WESTPAC)において、プロジェクトに対応したデータセンターとしての責任国立海洋データセンター(RNODC)や、IODE地域調整員(Regional Coordinator)などの枠組みに代わる新たな海洋データ情報についてのネットワーク(ODIN)を構築するプロジェクトです。

JODC所長は、一昨年来、西太平洋域にODINを設立するための作業グループの議長として、中心的な役割を果たしてきました。今回の準備会合では、ODINWESTPACのパイロットプロジェクトを、まず、立ち上げることが決定され、これまでの作業グループの成果をもとに、ODINWESTPACパイロットプロジェクトの作業計画等の骨格を決めることができました。このプランをベースにして、JODCで提案書を作成し、本年3月に開催されるIODE委員会に提案し、承認を求める運びとなっています。なお、JODC所長は、パイロットプロジェクトにおいて、地域調整員を務めることとなっています。

JODCは、今後とも各国の海洋データセンターと連携・協力し、地球規模の海洋変動の解明等に欠かせないIOC/IODE活動に積極的に参画して行くことにしています。

JODCが国際的に指導的な役割を果たすためには、まず国内においてしっかりとその役割を果たすことが前提になります。関係の皆様のご理解とご協力を重ねてお願いいたします。



## 第3回 GODAR-WESTPAC 国際ワークショップ報告

2006年12月4日～6日、海上保安庁海洋情報部において、GODAR-WESTPACプロジェクト第3回国際ワークショップが開催されました。

全球海洋データ発掘救済プロジェクト(Global Oceanographic Data Archaeology and Rescue, GODAR)は、ユネスコの政府間海洋学委員会(IOC)により1993年から推進されている全球規模の国際プロジェクトです。その主な目的は、過去の膨大な海洋データを収集・加工して容易に利用できる状態に整備し、地球温暖化等の大規模な気候変動の研究に代表される長期に渡る時系列データを必要とする分野において役立てられる様にする事、そしてまた、貴重な観測データを保護して散逸や遺失・劣化等による損失を防ぐことです。

GODAR-WESTPACプロジェクトは、全球規模のGODARプロジェクトを、西太平洋域において推進するための地域プロジェクトとして、2002～2006年の5ヵ年計画で実施されました。同プロジェクトでは、各国の関係機関が協力してGODARの推進に当たるための枠組み作り、技術面における協力や相互の連絡体制・統一的なデータポリシーの策定などを中心として、幅広い活動が展開されました。

JODCは、GODAR-WESTPACの枠組みにおいて

事務局を務めてきました。

2006年は、GODAR-WESTPACプロジェクトの終了年にあたるため、5年間の活動の締めくくりとして各国の関係機関や国際機関が集まり今回の国際ワークショップが開催されることになっていました。

この会合は、UNESCO - 日本 WESTPAC 信託基金と海洋政策研究財団(OPRF)の海外交流基金によって、12カ国から計50名以上の参加者を集め、海洋情報部で開催されました。

会合においては、参加者によって各国におけるデータ収集・処理・公開の現状や技術面での発展について報告が行われ、関連分野の動向と将来展望等についても活発な話し合いが行なわれました。特にGODARの成果としては、World Ocean Database 2005や海洋水温上昇の研究への貢献が紹介され、全球のGODARに対してGODAR-WESTPACの果たした役割の大きさが評価されました。

これらの議論を受け、GODAR-WESTPACとしてのプロジェクトは終了するものの、今後も海洋データの収集・保全・処理・公開等の活動を進めるため、各国の調査機関等への働きかけを続けて行くという方針が確認されました。

(JODC 大市 一芳)



第3回 GODAR-WESTPAC 国際ワークショップ参加者集合写真

## 西太平洋域における海洋データ情報ネットワーク (ODINWESTPAC)設立のための準備会合

標記会合が、第3回 GODAR-WESTPAC 国際ワークショップに合わせて、2006年12月5日、6日の両日、JODCで開催されました。出席者は、オブザーバーを含め、海外からのワークショップ参加者全員と、日本側からは JODC をはじめとする関係機関の代表者でした。

### これまでの経緯

2005年4月にベルギーで開催された第18回 IODE 会議で、従来の責任国立海洋データセンター(RNODC)と地域調整員を廃止して、「海洋データ情報ネットワーク(ODIN)」にこれらの機能を担当させることが決定されました。ODIN はこれまでに、アフリカ、中南米及びインド洋で活動を始めた、域内の能力向上を主目的に、情報技術を活用して海洋データ情報の地域ネットワークを構築しようとする新たな枠組みです。

一方、JODC はこれまで、IOC の地域小委員会の一つである西太平洋域(WESTPAC)において、プロジェクトに対応したデータセンターとしての RNODC や地域調整員をつとめるなど、WESTPAC の海洋データ管理に関して、主導的な役割を果たしてきました。しかし、WESTPAC には ODIN が存在しないことから、RNODC 等の枠組みで実施されてきた活動が今後停滞することがないよう、会議では WESTPAC に対し ODIN の設立を検討するよう勧告しました。

続く同年5月にベトナムで開催された第6回 WESTPAC 総会において、ODIN を設立することに関する提案が、議題として IOC 事務局から提出されました。会議では WESTPAC に設置する ODIN をどのようなものにするかを検討するための作業グループを設置することと、その作業グループの議長を日本が務めるということが決定されました。また、新しい組織が立ち上がるまでの暫定的な措置として、WESTPAC における RNODC の活動を維持することも決められました。

国内においては、6月上旬に開催された IOC 分科会で、この問題は JODC が対応することが了承され、JODC 所長が日本代表としてこの作業グループに参加することになりました。その結果、ベトナムの会議での決定により JODC 所長は自動的にこの作業グループの議長をつとめることとなったのです。

作業は関係者とのメールで進められ、ODINWESTPAC の規則や運営方法、作業計画など

の決定に向け、調整が続けられた結果、2006年3月までには、これらについての素案がほぼ固まりました。

### 準備会合の議事概要

はじめに、IOC 事務局のピシアッセンス氏から、ODIN プロジェクト誕生までの経緯及びその目的や理念等についての説明、また、すでに発足している ODINAFRICA の活動状況の紹介がありました。さらに、これらを踏まえ、今後、ODINWESTPAC をどのように立ち上げ、どのように運営していくべきかなどについての提案が行われました。

ピシアッセンス氏の提案をベースに意見交換を行った結果、はじめにパイロットプロジェクトを立ち上げ、その後、本プロジェクトに移行する、この準備会合において作業グループの成果をもとにパイロットプロジェクトの作業計画等の骨子を作成する、その骨子をもとに提案書を作成し第19回 IODE 会議にパイロットプロジェクト開始の承認を得る、などについて、参加者の同意が得られたので、早速、この作業計画等の作成に取り掛かりました。これに当たっては、JODC 所長が中心となって作成済みであった作業グループ案をもとに JODC がたたき台を作成し、これに基づいて討議が行われました。

その結果、パイロットプロジェクトの活動期間は2008年秋に予定されている第7回 WESTPAC 総会までとする、特に問題等がなければ WESTPAC 総会でより長期にわたる本プロジェクト設立の承認を得る、パイロットプロジェクトには、域内の能力向上についてのほか、これまで RNODC の枠組みで実施されてきた機能も盛り込む、2007年に北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)との共同で、メンバー国を対象に研修を実施する、パイロットプロジェクト期間中にワーキンググループ会議を開催する、パイロットプロジェクトの地域調整者は JODC が、事務局は在バンコクの IOC/WESTPAC 事務局がつとめる、などが合意され、これらを盛り込んだ作業計画が採択されました。

JODC では、この作業計画をもとに、提案書に取りまとめ、3月12日からイタリアのトリエステで開催される第19回 IODE 会議に提出し、ODINWESTPAC パイロットプロジェクトの承認を得ることとしております。

(JODC 西沢 邦和)

## 第 8 回 NEAR-GOOS 海洋データ管理研修開催

JODC は、1979 年に WESTPAC の責任国立海洋データセンター (RNODC for WESTPAC) として承認されて以来、WESTPAC メンバー国の担当機関と連携し WESTPAC 内の海洋調査によって得られるデータ及びインベントリー情報の収集・処理・保管・提供に取り組み、また、WESTPAC メンバー国におけるデータ管理技術の向上を図るためにユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC/UNESCO) が推進する「能力開発及び研修教育支援事業」(TEMA) とも連携し、WESTPAC メンバー国の海洋データセンター関係機関の職員を対象に 1982 年から WESTPAC 海洋データ管理研修を実施しています。1997 年からは世界海洋観測システム北東アジア地域計画 (NEAR-GOOS) 調整委員会の勧告に基づき NEAR-GOOS に係わる研修内容を含めた WESTPAC/NEAR-GOOS 海洋データ管理研修と改称し、ほぼ毎年 (2004 年を除く) データ管理研修を開催しています。

この度、第 8 回 WESTPAC/NEAR-GOOS 海洋データ管理研修が平成 18 年 2 月 20 日から 3 月 3 日までの日程で海上保安庁海洋情報部において開催されました。今回の研修では 10 カ国から 14 名の応募があり、選考により中国、インドネシア、マレーシア、

韓国、フィリピン、ロシア、タイ、ベトナムの各国から 1 名ずつの合計 8 名が研修生に選ばれました。なお、研修直前にマレーシアからの研修生辞退があり、今回の研修は 7 名で実施されました。

今回の研修では、東京大学海洋研究所の寺崎所長と道田助教、海洋情報研究センターの永田博士、NOWPAP RCU 富山事務所の馬場総務担当官、気象庁職員の方々に外部講師として、海洋物理・化学・生物関係のデータ処理や管理手法、IOC/IODE、WESTPAC、NOWPAP、NEAR-GOOS などの概要についての講義を行ってまいりました。また、データ取扱いの実務に関する実習や気象庁・中央水産研究所・海洋研究開発機構 (JAMSTEC) の施設見学、更に各国研修生からのデータ管理に関するカンントリーレポートの発表も行われました。

中国からの研修生が業務の関係で研修途中での帰国があり、最終的には 6 名の研修生が金澤 JODC 所長 (当時) から修了証書を手にし、今回の研修は終了しました。

今回の研修により、これまで JODC で受け入れた研修生総数は 100 名を超えることとなりました。

(JODC 岡野 博文)



第 8 回 NEAR-GOOS 海洋データ管理研修 修了式

## 第35回 海洋資料交換国内連絡会

海洋資料交換国内連絡会は、IOC (ユネスコ政府間海洋学委員会)の推進する IODE (国際海洋データ情報交換)に関する諸問題について報告・検討を行うために 1972 年に日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会の承認を受けて設置されました。この承認に基づき連絡会の事務局は JODC が務めています。本連絡会は毎年 1回開催されています。

第 35 回の本年の連絡会は、平成 18 年 3 月 14 日に海上保安庁海洋情報部において開催しました。その概要は以下のとおりです。

[出席機関] (順不動)

日本ユネスコ国内委員会事務局、文部科学省研究開発局、海上自衛隊対潜資料隊、環境省水・大気環境局、国土交通省総合政策局、国土交通省港湾局、気象庁地球環境・海洋部、(独)産業技術研究所、(独)水産総合研究センター中央水産研究所、(独)国立環境研究所、(独)海洋研究開発機構、(社)日本水産資源保護協会、(社)漁業情報サービスセンター、(財)環日本海環境協力センター、(財)日本水路協会、海上保安庁海洋情報部、日本海洋データセンター (JODC)

### 1. JODC からの報告

(1) JODC の 2005 年活動報告について

各機関から受領したデータ

海洋データ情報の提供

・JODC 海洋データオンライン提供システム (J-DOSS)について

・NEAR-GOOS RDMDDB について

・「海の相談室」について

GODAR-WESTPAC について

JODC による 2005 年の刊行物の紹介

JODC が出席した会議について

JODC の今後の計画・活動について

(2) 第 18 回 IODE 総会の報告について

今回の総会は、2005 年 4 月にベルギーのオステンドにおいて開催されました。総会では各国の報告や組織改革の勧告などが報告されました。総会の詳細は、JODC ニュース No.71 (2006/3 刊行)で紹介しています。

### 2. 参加機関からの報告

会議に参加した機関から 4 件の報告がありました。

(1) 「御前崎沖定線観測について」

【(独)水産総合研究センター中央水産研究所】

(2) 「海洋の健康診断表の紹介」

「TESAC 報における機器 (XCTD)の追加」

【気象庁地球環境・海洋部海洋気象課】

(3) 「CEARAC News Letter について」

【(財)環日本海環境協力センター】

(4) 「海の再生について」

【海上保安庁海洋情報部環境調査課】

### 3. 質疑応答、意見交換

JODC が受領した昭和初期のデータ、「海の相談室」の相談件数・設置場所、東京湾再生のモニタリングデータおよび JODC が行うデータ収集方針等について、質疑応答、意見交換が行われました

(JODC 谷 幸男)



## 第1回 NEAR-GOOS データ管理ワーキンググループ会合出席報告

2006年6月29～30日、気象庁において開かれた第1回 NEAR-GOOS データ管理ワーキンググループ会合に出席しましたので、報告いたします。

全球海洋観測システム(Global Ocean Observing System、GOOS)は、ユネスコ海洋学委員会(IOC)が世界気象機関(WMO)と協力して進めている国際プロジェクトで、海洋観測について全球規模の統合を行うための枠組み作りを目的としています。

北東アジア地域 GOOS (NEAR-GOOS)は、GOOS の実現に向けた北東アジア地域のパイロットプロジェクトであり日本海と東シナ海を対象として、日本・中国・韓国・ロシアの4カ国によって運営されている地域規模の枠組みです。

2006年1月に韓国プサンで開催された第10回 NEAR-GOOS 調整委員会でデータ管理ワーキンググループの設置が決定されたことを受けて、従来から NEAR-GOOS の地域および各国データベースを運営しているデータ管理機関の担当者を中心として

第1回のワーキンググループ会合が開かれました。

会合には、4カ国のデータ管理機関および海洋観測機関から10名余りが参加しました。

各国の参加者によって NEAR-GOOS に対する取り組みの現状やデータ公開の状況について報告がなされたほか、海洋観測やデータ解析の立場から、データ管理に求められる役割についても提言がなされ、海洋物理データを中心とした NEAR-GOOS の仕組みに対して、海洋化学データや海洋生物データの取り扱いを含めることなど、今後の発展について活発な議論が行われました。

最後に、今後のワーキンググループ運営についての議論が行われ、気象庁の吉田官をワーキンググループの初代議長とすることが決定されたほか、新たに参加を求めべき関係者のリストアップなどが行われ、次回会合の開催に向けて積極的に取り組むことが確認されました。

(JODC 大市 一芳)

## 海洋生物地理情報システム

### (Ocean Biogeographic Information System, OBIS) 検討会出席報告

海洋生物地理情報システム(Ocean Biogeographic Information System, OBIS)とは世界に分散した海洋生物多様性情報をインターネットを介して利用可能とするプロジェクトで、海洋生物国際センサプロジェクトの姉妹プロジェクトでもあり同センサで観測された生物情報をデータベースに格納し、その情報を公開するもので、現在までに欧米博物館、大学、および地域ノード(アルゼンチン、ブラジル、ニュージーランド、オーストラリア)にデータ提供を行うサーバ群があり142データベースから1000万件、7.1万種の海洋生物に関する情報を取得することができるところであります。  
(<http://www.iobis.org/>) OBIS はデータの品質管理、データ件数、地理的・生物種の網羅性から、海

洋生物の分布動態を調べるデータベースとして、生物種の絶滅リスクを計算するデータ資源として、試験的な利用が開始されています。生物多様性条約において、「2010年までに生物多様性の減少速度の低下をめざす」とされており生物多様性の動態を計測する手法が確立されていない現状において、種の減少速度を推し量るためには、過去に蓄積された生物観測情報を駆使して指標性の高い生物種の減少動向を知る必要があるのですが、OBISのデータを国際協力により拡充することによって根拠のある水産資源保全施策を検討できると期待されています。

我が国に蓄積されているこれら生物多様性情報は、調査機関等がそれぞれで保管している状況で、総合的利用環境が整備されているとは言えない状

況にあるため、OBIS データを用いた我が国沿岸の海洋生態系研究の可能性及び我が国で実施された海洋調査データの保管と再利用に関する意見交換を行うために検討会が独立法人国立環境研究所の主催により行われました。JODC はこの検討会に出席し、JODC がこのプロジェクトにどのような参加の仕方ができるのか、また将来的にこのプロジェクトで蓄積されたデータを JODC が管理することになった場合に、どのような体制を取る必要があるのかの情報収集を行いました。

検討会ではまず初めにOBISの目的と意義について紹介されました。続いて欧州 OBIS ノードの現況について発表され、それによりますと欧州ポータルには41機関のデータベースが参加し、数こそ多いが生息分布情報を提供できるものはそう多くはないのが現状で、各データベースは個々の小さな海域、単一プロジェクト、短期間調査、しばしば限定された環境における情報のみを保管しており論文として公開された情報についてはこのようなデータベースにして欧州OBISに統合的管理することによって、海域レベルでの解析に利用可能となっています。また、個別プロジェクトでは解析不可能であったデータセットについても解析することが可能となることでした。

次に日本ノードを建てるために、活用可能なデータは何があるのか、参加機関合意への障害や研究活用における問題点などが話し合われ、多くの生物データに位置情報が入っていない、或いは大まかな位置情報であることが多いため、OBISへの活用が難しいなどの意見がでていました。JODCからは活用可能なデータとしてJODCで保管している生物データの紹介を行いました。

現在国立環境研究所はOBISのデータプロバイダーとして試験的な運用を開始していますが、データの収集が今後どの程度の規模となるかの予想は難しく、JODCとして将来的にこれらデータを引き継ぐ場合の受け入れ態勢などを考えると、OBISの今後の動向に目の離せない状況となっています。

(JODC 向仲 英司)



OBIS のサイト(<http://www.iobis.org/>)

## - Topics & Information - ハワイ大学パトリック氏の来訪

ハワイ大学海洋学部/NOAA データセンターハワイイェゾン事務所の Patrick Caldwell 氏が、気象庁主催で開催されたGLOSS トレーニングコースの講師として平成18年5月に来日され、来日中の5月16日にJODCを訪問されました。この時にJODCではPatrick Caldwell氏からCD-Rに入った潮汐データの提供を受けるとともに、西沢邦和 JODC 所長との意見交換が行われ、今後も引き続きハワイ大学海洋学部/NOAA データセンターハワイイェゾン事務所とJODCとの友好関係を続けることが確認されました。

また、JODC内外の有志による歓迎会も催され、この場でも活発な意見交換が行われました。

(JODC 岡野 博文)

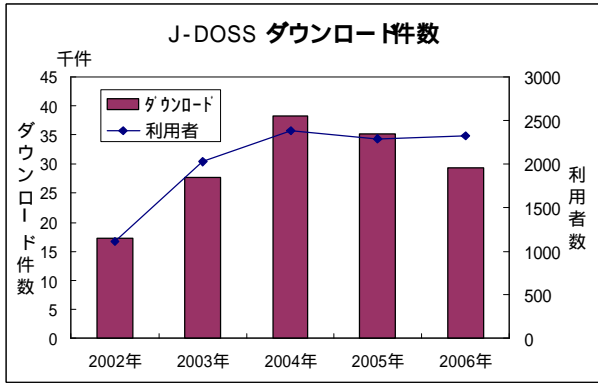


左列前から3人目が Patrick 氏





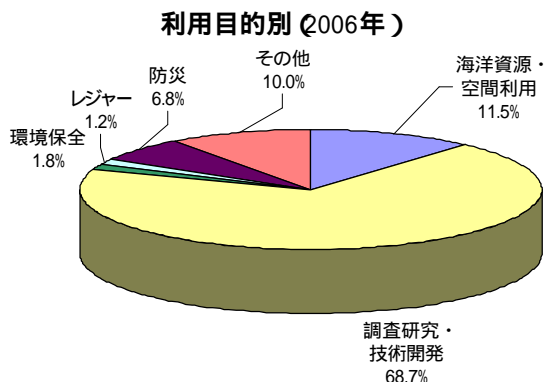
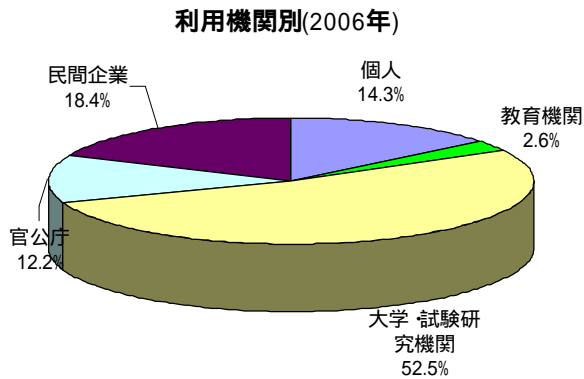
状況が落ち着いてきてきたものと考えられます。



2006年のダウンロード実績の内訳を見ると、利用機関別では大学・試験研究機関が52.5%を占め、続いて民間企業が18.4%、個人14.3%、官公庁12.2%となっています。昨年に比べ官公庁の利用が減り、民間企業、個人の利用が増えています。

また利用目的別にみると、調査研究・技術開発が68.7%と大部分を占め、海洋資源・空間利用が11.5%、防災6.8%などとなっています。昨年に比べ調査研究・技術開発とレジャーがやや減少し、海洋資源・空間利用、環境保全、防災での利用が増加しています。

(JODC 向仲 英司)



## データの不具合について

### 1.MGD77 データの不具合について

MGD77 は、磁気テープによる海洋地球物理データ交換のために米国国立地球物理・太陽地球データセンター(現、国立地球物理データセンター(NGA))の要請に応じて、1977年に Hittelman 博士ほかによって開発されたフォーマット及びファイル形式に対する名称です。

MGD77 が対象としているのは水深、地磁気、重力及び音波探査に関する情報で、1つの航海が1つのファイルに対応している特徴を持っています。各ファイルは、航海情報等が記録されているヘッダレコードと、観測データが記録されているデータレコード群から構成されています。

JODC では、MGD77 のデータを平成 17 年 11 月 30 日から JODC 海洋データオンライン提供サービス(J-DOSS)によりインターネットを通じたデータの検索・抽出・提供を実施しています。

この度、MGD77 データに 2 つのタイプのエラーデータが見つかりました。

1 つは、1986 年から 1996 年の間に海上保安庁所属の測量船「明洋」と「拓洋」により観測されたデータにおいて、地磁気データが 1 カラムずれて登録されていることが判りました。もう一方は、1985 年から 1992 年の期間に日本南極地域観測隊(JARE)により観測されたデータにおいて、水深値が音波の往復時間のカラムに入力されていることが判りました。JODC では、今回判明したエラーデータを全て修正し、平成 18 年 7 月 10 日から修正済みデータを J-DOSS から提供しております。

JODC では多くの MGD77 ユーザーの皆様からお詫びするとともに、今回修正されたデータファイル名一覧を表に示しますので、この場によりユーザーの皆様へ MGD77 の不具合をお知らせし、平成 18 年 7 月 10 日より前に当該データを手入力して使用されている方は、J-DOSS から再度データをダウンロードし、データを更新することをお勧めします。

J-DOSS からのダウンロードの詳細は JODC の Web サイト(<http://www.jodc.go.jp>)をご覧ください。

表 エラーデータファイル名一覧

HM910111	HM930718	HT890819
HM910308	HM930823	HT891016
HM910503	HM940115	JARE27L1
HM910614	HM940222	JARE27L5
HM910827	HM940416	JARE28L1
HM920117	HM940528	JARE28L3
HM920306	HM941109	JARE29L1
HM920820	HM950418	JARE30G1
HM920831	HM951028	JARE32L1
HM921128	HM960112	JARE32L7
HM930123	HM960720	JARE33L1
HM930225	HM961002	JARE33L4
HM930414	HM961204	
HM930517	HT860927	

## 2. J-BIRD データの不具合について

JODC 統合水深データセット(J-BIRD)は、測量原図、沿岸の海の基本図、海図等からデジタル化した水深点、底質点、海岸線、低潮線、等深線及び雑線(工事区域や養殖棚等の線)データに、堆積層厚点データと MGD77 の水深データをマージし JODC 独自のフォーマットで編集したものです。現在、JODC ではオフラインにより J-BIRD データを提供しております。

この度、第一管区海上保安本部ユーザーの指摘をきっかけにして J-BIRD データに不具合があることが判明しました。

データの不具合が判明した J-BIRD データは大洋水深図「G1508」の J-BIRD データで、不具合の内容は樺太(サハリン)の西側にあるモネロン島の海岸線だけが南に 2 分(約 3.7km)ずれていました(図参照)。

JODC では、今回判明したエラーデータを全て修

正し、平成 18 年 8 月 14 日から修正済み J-BIRD データの提供を行っております。

JODC では多くの J-BIRD ユーザーの皆様にご心からお詫びするとともに、この場によりユーザーの皆様にご J-BIRD の G1508 データの不具合をお知らせし、平成 18 年 8 月 14 日より前に当該データを入手し使用されている方は、J-DOSS から再度データを入手し、データを更新することをお勧めします。

J-BIRD データ入手についての詳細は JODC の Web サイト(<http://www.jodc.go.jp>)をご覧ください。



図 モネロン島海岸線データの修正イメージ

## 3. GEBCO デジタルアトラスの不具合について

大洋水深総図(GEBCO)は、世界でもっとも信頼できる海底地形図を作成するために国際水路機関(IHO)と政府間海洋学委員会(IOC)が共同して推進している国際プロジェクトで、第 5 版では 1,000 万分の 1 の海底地形図 16 枚と両極の図 2 枚の合計 18 枚で世界の海底全てを表すことが出来ます。

この GEBCO の成果をデジタルデータで利用したいとのニーズに応え、デジタルによる GEBCO の一層の推進を図るためにデジタル海底地形小委員会(GEBCO/SCDB)が設けられています。この GEBCO/SCDB のもと GEBCO 第 5 版が英国海洋データセンター(BODC)によりデジタル化され CD-ROM 版の GEBCO デジタルアトラス(GEBCO DIGITAL ATLAS)が刊行されています。現在では、2003 年に CENTENARY EDITION OF THE GEBCO DIGITAL ATLAS (CD-ROM)が刊行されています。

この GEBCO デジタルアトラスの編集において、北

西太平洋の 5.06 図の区画は日本が編集を担当し、JODC がデジタルデータを BODC に提供しています。

この JODC から BODC に提供されたデジタルデータには上記 2 の J-BIRD データも含まれていたことから、2003 年に刊行された CD-ROM でもサハリン西岸のモネロン島のみ海岸線データが南に 2 分 (約 3.7km) ずれていることが判明しました。

JODC では多くの GEBCO ユーザーの皆様にご心配をお詫びするとともに、この場によりユーザーの皆様にご心配の GEBCO デジタルアトラスにおけるモネロン島の海岸線データの取扱いには注意することをお知らせします。

なお、海上保安庁で刊行している大洋水深図においては、モネロン島海岸線に不具合は無いことを申し添えておきます。

#### 4. MAP データの不具合について

JODC では、測量原図などのデータをもとに JODC 独自のフォーマットで編集した海岸線データセット (MAP) をこれまで提供してきました。この MAP データ作成にも上記 2 の J-BIRD データが用いられていたため、MAP データにもサハリン西岸のモネロン島の海岸線のみが南に 2 分 (約 3.7km) ずれていることが判明しました。

MAP データの中で、MAP-2 のデータにモネロン島の海岸線データが含まれています。

JODC では多くの MAP ユーザーの皆様にご心配をお詫びするとともに、この場によりユーザーの皆様にご心配の MAP-2 データにおけるモネロン島の海岸線データの取扱いには注意することをお知らせします。

(JODC 今木 滋 / 岡野 博文)

## JODC ウェブサイト(日本語版)の トップページリニューアル

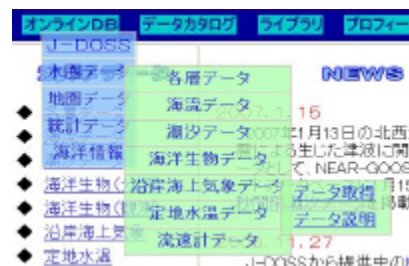
JODC の顔でありますウェブサイトのトップページをリニューアルしました (日本語版のみ)。

旧トップページでは目的のコンテンツが探しにくくなっていました。それを改善する目的で今回のリニュー

アルとなりました。



JODC のウェブサイトの目玉はなんといっても JODC 保有の海洋データをダウンロードすることができるのですが、今まではその海洋データを検索し、ダウンロードできるページにたどり着くのが初めての閲覧者には分かりづらいものでした。J-DOSS にアクセスして初めてデータ検索のページを見ることができるのですが、初めての方は J-DOSS がデータを取得できるものとは知らないでしょう。今回の新トップページでは、画面左側に直接データ検索ページに移れるメニューを設けました。また、左上のポップアップメニューにより、左側のメニューとは違う分類でデータ検索ページに移れるようにしています。



また J-DOSS の海洋データだけでなく、NEAR-GOOS のデータもトップページからアクセスできるようにし、JODC が参加しているプロジェクトを整理し、他と同様直接リンクを張りました。

今回のリニューアルにより、小中学生からお年寄りまで幅広く閲覧していただければと期待しています。

URL: <http://www.jodc.go.jp/index.j.html>

(JODC 向仲 英司)

## 海の相談室だより

平成 18 年の「海の相談室」利用状況をまとめましたのでご紹介します。

本庁及び管区本部「海の相談室」の総利用件数は 8,177 件で、前年に比べて 1,397 件 (約 15%) の減少でした。情報の提供先では、個人、大学・研究機関、民間企業への提供件数が減少し、減少傾向は平成 16 年以降継続しています。提供項目では、潮汐、天文・暦、水路図誌の提供件数が減少しています。潮汐 (干潮・満潮時刻)、天文・暦 (日出没時刻)、水路図誌集 (海図等) の情報は、海洋性レクリエーションを目的とした個人への提供件数が全体の 50% 以上を占めていますが、特に潮干狩り等に必要ない潮汐情報が約 500 件以上減少しています。利用目的では、海洋資源の開発・海洋空間等の利用、海洋性レクリエーション目的の利用が減少しています。

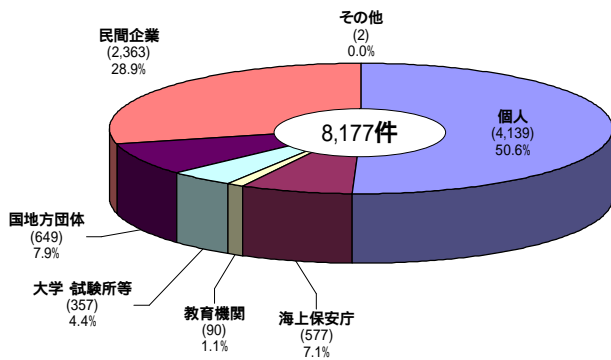
近年、海の相談室の利用件数は、海洋情報部のホームページによる海洋情報等提供の充実等により毎年減少の傾向にあります。海の相談室では海上保安庁刊行の海図や海底地形図、航海に必要な水路誌、各種海洋関係の図書・文献等を保有しています。

海図は明治から現在までに刊行された海図の閲覧、現在では刊行されていない旧版海図については、複写提供 (有料) も可能です。また、英国を始め 20 力国以上の外国海図も多数保管していますので、外国の航海情報等を収集する際にはご利用いただけます。

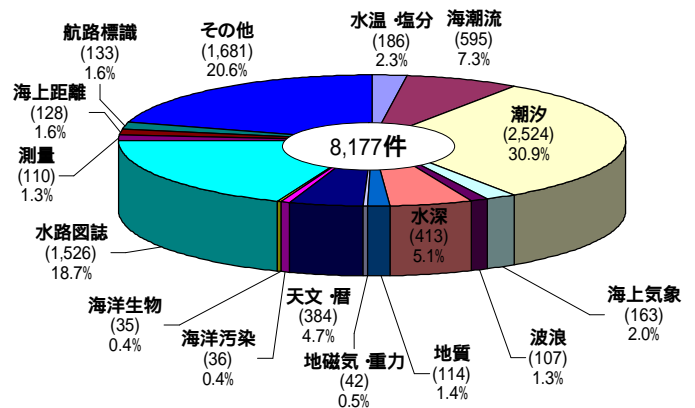
海の相談室では多くの方の訪問、ご利用をお待ちしています。

(JODC 測上勝義)

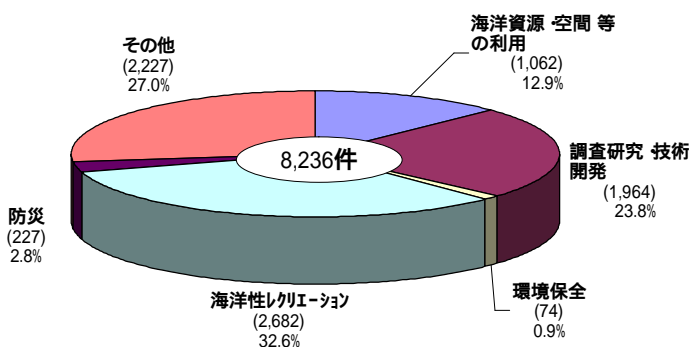
1 提供先別件数



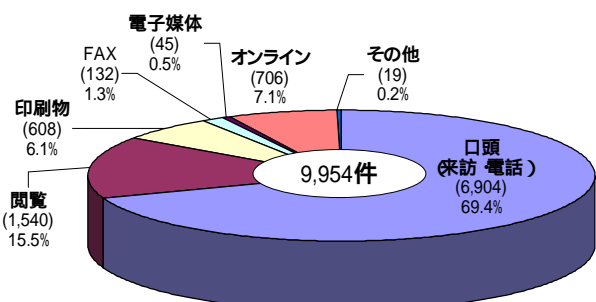
2 項目別毎の件数



3 利用目的別件数



4 形態別提供件数



## IOC 刊行物・文書保管センターから

### 2006年1月から12月に受領したIOC文献

#### **IOC Reports of Governing and Major Subsidiary Bodies**

- No.108 Twenty-third Session of the Assembly  
No.109 Intergovernmental Coordination Group  
for the Tsunami Warning System in the Pacific  
No.110 Intergovernmental Coordination Group  
for the Tsunami Early Warning and Mitigation System  
in the North Eastern Atlantic, the Mediterranean and Connected Seas  
(ICG/NEAMTWS)

#### **IOC Annual Reports**

Series 12 Annual Report, 2005

#### **IOC Technical Series**

- No.70 Interdisciplinary geoscience studies of the Gulf of Cadiz and Western  
Mediterranean basins

#### **IOC Manuals and Guides**

- No.46 Manual on Sea Level, Measurement and Interpretation/Volume IV:  
An update to 2006

#### **IOC Circular Letter**

- No.2182 Invitation to the Thirty-ninth session of the IOC Executive Council  
No.2211 Nineteenth session of the IOC Committee on Internal Oceanographic data and  
Information exchange (IODE-XIX)  
No.2213 Candidatures for Chair and Vice-Chair of IODE

#### **IOC Newsletter**

- No.30 HARMFUL ALGAE NEWS: GEOHAB: Old questions new tools  
No.31 HARMFUL ALGAE NEWS: GEOHAB CORE Research Project:  
HABs In Upwelling Systems: Call for Participants

### IOC文献の分類

IOC Reports of Governing and Major Subsidiary Bodies

総会(Assembly)、執行理事会(Executive Council)、IODE委員会(C-IODE)等の会議報告書

IOC Reports of Meetings of Experts and Equivalent Bodies :専門家組織による会議報告書

IOC Annual Reports :年報 (IOC の1年間の活動概要報告)

IOC Workshop Reports :研究集会の報告書

IOC Technical Series :科学的 / 技術的な論文及び出版物

IOC Manuals and Guides :手引書や便覧

IOC Circular Letter:

Information Series (INF) :情報集 上記の分類に収まらない様々な文書 (活動方針など)

出所 “IOC Publications : The IOC Electronic Library”  
(<http://www.ioc.unesco.org/iocweb/IOCpub/IOCpub.htm>)

# JODC 刊行物一覧

## 定期刊行物

誌名	創刊年月	刊行号数
JODC ニュース	1971年3月	No.1 ~ No.71 (年刊行)
RNODC ACTIVITY REPORT	1990年3月	No.1 ~ No.17 (年刊行)

## 既刊刊行物 (刊行順)

誌名	刊行年月	
海洋環境図 (外洋編 北西太平洋)	1975年	
海洋環境図 (外洋編 北西太平洋)	1978年	
海洋環境図 (海流編 :日本近海)	1979年	
Data Report of KER (No.1 ~ No.9 :年刊)	1979年9月~ 1987年3月	
Oceanographic Atlas of KER (Vol.1 ~ Vol.9 :年刊)	19773月~ 1988年3月	
国内海洋調査船一覧	1981年3月	
RNODC Newsletter for WESTPAC (No.1 ~ No.15 :年刊)	1982年3月~ 1996年3月	
海洋地質 地球物理データカタログ	1983年3月	
水深データカタログ	1983年3月	
WESTPAC データ管理ガイド	1983年8月	
潮汐調和定数カタログ	1984年1月	
海底地形図 (北西太平洋)	1984年3月	
沿岸海域海洋データカタログ (東京湾)	1984年3月	
実用塩分と国際海水状態方程式(改訂版)	1984年6月	
波浪データカタログ (測器観測)	1984年9月	
潮流データカタログ	1985年3月	
日本海洋データセンター所蔵文献 目録 (国内編)	1985年3月	
沿岸海域海洋データカタログ (伊勢湾・三河湾)	1985年3月	
沿岸海域海洋データカタログ (大阪湾)	1985年3月	
GF-3 マニュアル (国際海洋データ 交換用 IOC フォーマット)	1985年3月	
海流観測情報	1985年10月	
日本海洋データセンター所蔵文献目録 (国 外編)	1986年3月	
沿岸海域海洋データカタログ (瀬戸内海東部)	1986年3月	
沿岸海域海洋データカタログ (瀬戸内海西部)	1986年3月	
沿岸 海のアトラス (瀬戸内海)	1986年3月	
日本近海波浪統計図表	1986年3月	
日本近海海況図 (1985年版 ~ 1991年版 :年刊)	1987年3月~ 1992年3月	
Data Report of KER ( ) (No.1 ~ No.7 :年刊)	1988年3月~ 1994年3月	
日中黒潮共同調査研究海洋環境図 (Vol.1 ~ Vol.7 :年刊)	1988年3月~ 1994年12月	
各層観測データカタログ	1989年3月	
海洋地球物理データカタログ	1990年3月	

誌名	刊行年月	
(改訂版)		
水深統合データカタログ	1990年3月	
日本近海海流統計図 (改訂版)	1991年3月	
航海概要報告 (CSR) 記入要領	1991年10月	
CTD データ校正の手引き	1993年3月	
国際海洋データ・情報交換マニュアル 1991年改訂版	1994年9月	
WOCE データハンドブック	1995年3月	
Data Report of KER ( ) (No.1 ~ No.2) (年刊)	1995年3月~ 1996年3月	
IOC 刊行物・文書保管センター 文献目録	1995年6月	
WESTPAC Data Management Guide (改 訂版)	1996年11月	
JGOFS プロトコル (日本語訳)	1999年3月	
日本海洋データセンター 利用の手引き (1994年3月版改訂)	2000年3月	
JODC 要覧	2001年3月	
海洋生物コード(プランクトン) 2001年版	2002年3月	
国内海洋調査一覧 (National Oceanographic Program of Japan)	1972年12月~ 2001年12月	
海洋調査報告一覧 (国内海洋調査機関の 調査情報) (Cruise Summary Report)	1984年3月~ 2002年3月	
海洋二酸化炭素関連物質データ品質管理 ガイド	2004年9月	

: JODC において配布可能な刊行物

: JODC において一部配布可能な刊行物

これらの刊行物は「海の相談室」で閲覧することができます。  
 詳しいことは、E-mail 又は電話やFAX等で「海の相談室」までお尋ねください。  
 E-mail : [consult@jodc.go.jp](mailto:consult@jodc.go.jp)  
 電話 03-3541-4296  
 FAX 03-3545-2885

### データセット (刊行順)

データセット名	刊行年月	構成
水温データセット(Temperature Profile Data Set)	1995年3月	CD-ROM 1枚
海流データセット(Surface Current Data Set)	1996年3月	CD-ROM 1枚
水深メッシュデータ (J-EGG500)	1998年11月	J-DOSS
海洋中の炭素循環メカニズム調査研究データセット (NOPACCS Data Set)	1999年3月	CD-ROM 1枚
Dataset of Zooplankton Biomass in the West North Pacific (1951-1990 K. ODATE Collection)	1999年7月	CD-ROM 1枚
海洋生物コード(プランクトン)2001年版	2002年3月	CD-ROM 1枚
アジアモンスーン機構に関する研究データセット(JEXAM)	2003年3月	CD-ROM 1枚
東京湾における微細植物網研究データセット(ECOMIC)	2003年7月	CD-ROM 1枚
日本近海波浪統計図表データセット	2003年7月	CD-ROM 1枚
北太平洋プロセス研究データセット(NPPS)	2004年7月	DVD-ROM 1枚
海洋調査及びCO <sub>2</sub> 隔離能力評価技術の開発データセット (NOPACCS & WEST-COSMIC Data Set)	2005年3月	CD-ROM 1枚
Hokkaido University Long-term fisheries and Oceanographic Data Base (HUFO-DAT 北大長期水産海洋情報データベース)	2005年3月	CD-ROM 1枚



## 2006 年受領データ一覧

JODC が、2006 年 1 月から 12 月までに受領したデータ(文献等は除く)は以下のとおりです。貴重なデータを提供していただいた各機関に厚くお礼申し上げます。これらのデータの内、公開可能なデータは処理が終わり次第提供を開始する予定です。JODC の重要な任務である「迅速なデータ流通」をさらに推進するために、関係調査機関のご協力を今後ともよろしく申し上げます。

なお、受領データの一部についてはインターネットを通じて情報を取得できますので、JODC のホームページ ([http://www.jodc.go.jp/index\\_j.html](http://www.jodc.go.jp/index_j.html)) をご覧ください。

### (国内)

機関名	データ名	媒体
気象庁地球環境 海洋部	NEAR-GOOSリアルタイムデータ	オンライン
	気象庁海洋気象観測資料(データ編)No.95	CD-ROM
	気象庁波浪観測資料 第10号	CD-ROM
	気象庁海水統計資料 第24号	CD-ROM
	気象通報式及び国際地点番号表(平成18年版)	CD-ROM
国土交通省河川局	気象年報(第26回 潮汐観測値、波浪)	CD-ROM
鹿島、塩釜、八戸、新潟、宮崎、 金沢港湾 空港整備事務所	毎時潮汐データ	E-mail
青森、志布志港湾事務所	毎時潮汐データ	E-mail
北海道開発局港湾空港部	毎時潮汐データ	CD-ROM
(独)港湾空港技術研究所	毎時潮汐データ	CD-ROM
(独)港湾空港技術研究所	波浪データ(NOWPHAS)	CD-ROM
(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	水深データ	DVD-R
特定非営利活動法人 ヴォース・ニ	水温 塩分データ(表層、航走式)	CD-ROM
三重県産業支援センター	モニタリングデータ(英虞湾および付近)	オンライン
須崎市(高知県)	モニタリングデータ(野見湾)	オンライン
東北大学	宮城丸 XBT/XCTDデータ	E-mail
東京大学海洋研究室	ADCPデータ	CD-ROM
第一～十一管区海上保安本部	ADCP、XBT、CTDデータ(巡視船・測量船)	オンライン
第九管区海上保安本部	海流、水温、波浪データ(プラットフォーム)	オンライン
海上保安庁総務部	水深、地質データ	CD-ROM
海上保安庁交通部	船舶気象通報資料	CD-ROM / 紙
海上保安庁海洋情報部	ADCP/XBT/XCTDデータ	オンライン
	潮汐データ	オンライン
	短波レーダデータ	CD-ROM
	東京モニタリングデータ	CD-ROM
	目視波浪データ(測量船)	紙
	水深データ(MGD77)	FD
* 提供機関を下記に記載	定地水温データ	紙、E-mail

**定地水温データ提供機関**

(1)北海道立中央水産試験場、(2)北海道立地質研究所、(3)奥尻地区水産技術普及指導所、(4)紋別漁業協同組合、(5)社団法人北海道栽培漁業振興公社、(6)オホーツク・ガリノコタワー(株)、(7)北海道大学北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション室蘭臨海実験所、(8)同水圏ステーション厚岸臨海実験所、(9)青森県水産総合研究センター、(10)同センター増養殖研究所、(11)岩手県水産技術センター、(12)山形県水産試験場、(13)宮城県栽培漁業センター、(14)宮城県気仙沼水産試験場、(15)福島水産試験場、(16)茨城県水産試験場栽培技術センター、(17)千葉県水産研究センター、(18)海上保安庁海洋情報部、(19)東京都島しょ農林水産総合センター大島事業所、(20)神奈川県水産技術センター、(21)静岡県水産試験場、(22)愛知県水産試験場漁業生産研究所、(23)富山県水産試験場、(24)石川県水産総合センター、(25)福井県水産試験場、(26)第九管区海上保安本部海洋情報部、(27)三重県科学技術振興センター水産研究部、(28)三重県産業支援センター、(29)三重県農林水産商工部水産室、(30)和歌山県農林水産総合技術センター水産試験場、(31)大阪府立水産試験場、(32)京都府立海洋センター、(33)京都大学防災研究所災害観測実験研究センター白浜海象観測所、(34)第五管区海上保安本部海洋情報部、(35)兵庫県立農林水産技術総合センター水産技術センター(36)鳥取県水産試験場、(37)岡山県水産試験場、(38)広島県立水産海洋技術センター、(39)第六管区海上保安本部海洋情報部、(40)山口県水産研究センター内海研究部、(41)同センター外海研究部、(42)香川県水産試験場、(43)徳島県立農林水産総合技術センター水産研究所、(44)高知県水産試験場、(45)高知県須崎市(46)愛媛県水産試験場、(47)福岡県水産海洋技術センター有明海研究所、(48)第七管区海上保安本部海洋情報部、(49)長崎県総合水産試験場、(50)大分県水産研究センター、(51)熊本県水産研究センター浅海干潟研究部、(52)第十管区海上保安本部海洋情報部、(53)沖縄県栽培漁業センター、(54)第十管区海上保安本部海洋情報部、(55)第十一管区海上保安本部海洋情報部、(56)気象庁 (以上 56 機関)

**(国外)**

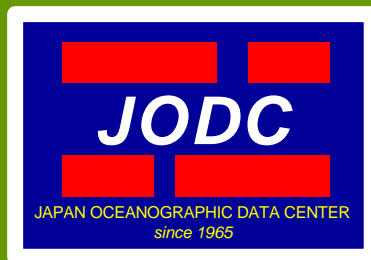
機関名	データ名	媒体
NODC	World Ocean Database 2005 (水温、塩分、栄養塩データ等)	DVD
NODC / ハワイ大学	Joint Archive for Sea Level Total Data Holdings March 2006 (潮汐データ)	CD-ROM
KODC (韓国)	2006年 TESAC データ	紙

国外の機関名

NODC National Oceanographic Data Center 米国海洋データセンター

KODC Korea Oceanographic Data Center 韓国海洋データセンター





表紙写真 海洋地球研究船「みらい」  
(写真協力 独立行政法人 海洋研究開発機構)

海洋研究開発機構が所有する世界最大級の海洋地球観測船「みらい」は、海洋の熱循環 物質循環 生態系の解明、海洋底ダイナミックスの解明、海洋観測ブイの展開を主な目的として、北極海、太平洋、インド洋などの広範囲で観測活動を行っています。

研究者の施設としては世界初のドップラーレーダーの常設、大型採水器やピストンコアラーの搭載、また、耐氷構造の採用や減揺装置の搭載により、極域及び荒天時での観測も行うことができます。

主要目 国際総トン数 : 8,687トン  
全長 : 128m 幅 : 19m 喫水 : 6.9m  
航海速度 : 約16ノット 航続距離 : 約12,000カイリ  
最大搭載人員 : 80名 (乗組員 : 34名、研究者 : 46名)  
主推進機関 : ディーゼル機関 1,838kW × 4基  
推進電動機 700kW × 2基  
主推進方式 : 可変ピッチプロペラ × 2軸

「JODC ニュース No. 72」  
- 2007年3月発行 -  
日本海洋データセンター  
(JODC)

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-1  
海上保安庁 海洋情報部

Tel : 03)3541-4295 (JODC)  
03)3541-4296 (海の相談室)

Fax : 03)3545-2885

E-mail : mail@jodc.go.jp (JODC)  
consult@jodc.go.jp (海の相談室)

JODC URL : <http://www.jodc.go.jp/>